

平成 28 年度 事業計画及び収支予算（案）に関する件

I. 平成 28 年度 事業計画（案）

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

1. 土木施工管理技士の技術力及び社会的地位の向上

- (1) 会誌「JCM マンスリーレポート」の発行
- (2) 講習・研修テキストの提供・紹介
- (3) 講習・研修の講師及び現場見学の紹介

2. 土木施工管理技士に関する制度の普及、表彰、情報収集及び調査研究

- (1) 組織拡充のための活動
- (2) ホームページによる情報提供
- (3) 技士・技士会等の表彰事業の実施
- (4) 土木施工管理技士会倫理要綱の周知・広報

3. 施工と施工管理の技術等に関する継続学習制度の運営、講習会の実施及び図書の刊行

(1) 継続学習制度（CPDS）の運営

- ① CPDS の管理運営（技術委員会（CPDS 部会）の運営、技術者証発行等）
- ② CPDS に関する技士会に対する助成の実施

(2) 土木施工管理に関する研修及び講習会等の実施

- ① 監理技術者講習の推進
 - ・ 監理技術者講習の実施、講習に関する技士会に対する助成の実施
- ② JCM セミナー等の推進
 - ・ JCM セミナーの実施
 - 内容「仮設構造物の設計と施工」「工事の品質と生産性向上のための手引き」
 - ・ 特別 JCM セミナー（演習タイプの特別講習）の実施
 - 内容 「あなたの対応力が工事運営を変える」「工事成績評定点アップ」等
 - ・ JCM セミナー（DVD による）の実施 内容 「現場の失敗」
 - ・ どぼく検定の実施
 - 過去 5 ヶ年の検定試験問題から出題、3 時間半で最大 12 ユニット取得
 - ・ 工事の品質と生産性向上のための技術発表会の開催

(3) 土木施工管理に関する図書の発行

- ① (改) 指定技術講習用テキストⅠ 改訂出版予定
- ② (既) 指定技術講習用テキストⅡ 増刷予定
- ③ (改) 土木施工管理技士が知っておくべき公共工事の検査 改訂出版予定
- ⑤ (既) 維持管理(舗装編) 増刷予定
- ⑥ (既) 維持管理(河川編) 増刷予定
(新) 維持管理(橋梁編) 新規出版予定
- ⑦ (新) 第20回土木施工管理技術論文集(平成27年度版)
- ⑧ (改) 監理技術講習テキスト(平成28年版)
- ⑨ (既) 工事の品質と生産性向上のための手引き 増刷予定

4. 工事の安全・品質及び効率の向上に関する調査研究

- (1) 土木マーケットの試行
- (2) 土木施工管理技術論文の募集と活用
- (3) 情報共有システム、アイコンストラクション等に関する調査研究
- (4) 担い手3法に係るアンケートの実施
- (5) 現場環境を改善する等職場の魅力の向上

5. 前1号から4号に関する、発注者との意見交換会、施策の提言・実施、調査研究、業務の受託、国際交流、及び正会員である土木施工管理技士会の活動の促進

- (1) 国土交通省との意見交換会
- (2) ブロック毎の国土交通省・県等との意見交換会
- (3) 国・県との意見交換会等に関する技士会への助成の実施
- (4) 国内・国外他団体との情報交換、海外情報の収集

6. その他

- (1) 公益目的支出計画の着実な執行

II. 平成28年度 収支予算(案)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	100,459,000	100,040,000	419,000	
正会員受取会費	100,459,000	100,040,000	419,000	
②事業収益	178,396,000	176,200,000	2,196,000	
会誌資料収益	0	0	0	
技術論文事業収益	2,686,000	4,500,000	△ 1,814,000	*1
技術研修事業収益	167,778,000	165,200,000	2,578,000	*1
出版販売収益	7,932,000	6,500,000	1,432,000	*1
③雑収益	1,136,000	1,136,000	392,000	
受取利息	100,000	100,000	0	
雑収益	1,428,000	1,036,000	392,000	
経常収益計	279,991,000	277,376,000	3,007,000	
(2) 経常費用				
①事業費	253,244,000	250,677,000	2,567,000	
役員報酬	10,790,000	10,790,000	0	
給料手当	18,920,000	18,920,000	0	
退職給付費用	1,592,000	1,500,000	92,000	
会誌資料費	15,601,000	6,418,000	9,183,000	
技術論文事業費 *3	5,817,000	6,000,000	△ 183,000	*2 (会誌資料費は*2, *5)
表彰事業費	1,138,000	747,000	391,000	
調査研究費	3,113,000	1,853,000	1,260,000	
技術研修費	133,845,000	135,530,000	△ 1,685,000	*1
委員会活動費	2,015,000	1,920,000	95,000	
出版販売原価	12,400,000	8,000,000	4,400,000	*4
出版販売経費	3,212,000	3,908,000	△ 696,000	
旅費交通費	520,000	520,000	0	
通信運搬費	1,590,000	1,590,000	0	
減価償却費	21,060,000	21,060,000	0	
消耗什器備品費	330,000	330,000	0	
消耗品費	1,150,000	1,150,000	0	
印刷製本費	0	10,290,000	△ 10,290,000	*5
光熱水料費	690,000	690,000	0	
賃借料	15,571,000	15,571,000	0	
租税公課	3,890,000	3,890,000	0	
事業費計	253,244,000	250,677,000	2,567,000	

II. 平成28年度 収支予算(案)

②管理費	23,240,000	23,240,000	0
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給料手当	8,229,000	8,229,000	0
臨時雇賃金	4,840,000	4,840,000	0
退職給付費用	100,000	100,000	0
福利厚生費	310,000	310,000	0
会議費	1,900,000	1,900,000	0
旅費交通費	950,000	950,000	0
通信運搬費	170,000	170,000	0
減価償却費	450,000	450,000	0
消什備品費	10,000	10,000	0
消耗品費	130,000	130,000	0
印刷製本費	0	310,000	△ 310,000*5
光熱水料費	80,000	80,000	0
賃借料	1,731,000	1,731,000	0
事務費	2,620,000	2,310,000	310,000*5
業務経費	510,000	510,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
管理費計	23,240,000	23,240,000	0
經常費用計	276,484,000	273,917,000	2,567,000
評価調整前当期經常増減額	3,507,000	3,459,000	440,000
評価損益等計			
当期經常増減額	3,507,000	3,459,000	440,000
2. 經常外増減の部			0
(1) 經常外収益			0
其他經常外収益			
CPDS準備引当金戻入			
システム開発引当金戻入			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
当期一般正味財産増減額	3,507,000	3,459,000	440,000
一般正味財産期首残高	431,534,971	428,075,971	3,459,000
一般正味財産期末残高	435,041,971	431,534,971	3,507,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	435,041,971	431,534,971	3,507,000

(注)

- *1 平成26年度決算及び平成27年度決算見込みを考慮して算定した。
- *2 公益目的事業であるため、公益目的支出事業計画額に平成26年度決算における各事業費と原価との割合を乗じて算出した。
- *3 実態に合わせて旧「研究発表費」を「技術論文事業費」とした。
- *4 平成28年度の出版計画から算定した。
- *5 公益目的支出計画の表記に合わせて、印刷費を会誌資料費原価、事務費に含め表記した。

